

平成21年 5月25日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2008

課題番号：19500508

研究課題名（和文）戦時下日本における学校体育に関する歴史的研究

研究課題名（英文）A historical study of physical education in Japan during Asia and Pacific War

研究代表者

鈴木 明哲 (SUZUKI AKISATO)

東京学芸大学・教育学部・准教授

研究者番号：70252947

研究成果の概要：戦時下日本における学校体育、特に国民学校体錬科の実践は、これまでの研究で明らかにされてきたような単一的な形態をもって展開されていたのではなく、そこには様々な問題が山積し、また神がかり一辺倒でもなかったことが明らかとなった。例えば大正自由教育の遺産は残存していたし、また軍事教練も軍部の意向が強く反映され従来とはその装いを異にしていた。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	700,000	210,000	910,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学 身体教育学

キーワード：戦時下、日本、学校体育、歴史的研究、体錬科、実践

1. 研究開始当初の背景

報告者がこれまで行ってきた代表的な二つの研究は、すなわち大正自由教育における体育、そして戦後復興期における体育である。その大きな意図は、前者の遺産が後者の復興に大きな力となり、日本の学校体育の再建に何らかの貢献をしていたことを実証することにあった。このもくろみはおおよそ達成さ

れたが、研究上の重大なエポックとなっていたのはこれらの遺産が戦時下という厳しい時代にどのようになっていたかを追求することであった。そこで、この研究上の空白を埋めるために「戦時下日本における学校体育に関する歴史的研究」というテーマを構想した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、戦時下日本における学校体育を資料に基づき歴史的に明らかにすることである。検討、考察に際して、重視すべき視点は、従来の研究において多く見られたように、この時代における学校体育を軍事色一辺倒として描き出すのではなく、可能な限り敗戦後の復興に貢献したことが予想される史実を抽出し、提示することにある。こうした実証により、戦時下の学校体育とは、軍事色一辺倒ではなく、様々な理論と実践の形態からなる言わば複合的産物として展開されたことを明らかにしたい。

3. 研究の方法

- (1) 国民学校体錬科という教科名称が誕生する際、教育審議会の審議過程において「体育科」という教科名称が遡上になっていたが、この史実を体育科学の進歩と捉え、その審議過程を教育審議会に関する資料を収集し、検討、考察する。
- (2) 大正自由教育における体育の児童中心の理論と実践がどの程度残存していたのかを検討、考察するため、奈良女子高等師範学校附属国民学校（以下奈良女高師附国）を具体的な研究対象校として設定し、関連する資料を収集し長良検討、考察を進める。
- (3) 一般的な公立国民学校における体錬科の実践動向を把握するため、これまでの研究で使用されることのなかった教育雑誌『日本教育』を主な資料として、検討、考察する。

4. 研究成果

当初予定していた教育審議会に関する資

料の収集ができなかったため、研究の成果は雑誌『日本教育』の検討と考察、奈良女高師附国の検討と考察、という二本立てで以下のようにまとめた。

(1) 雑誌『日本教育』に見る戦時下の体育

①「国民学校体錬科教授要項」発表前後の体錬科実践

「国民学校体錬科教授要項」は国民学校発足に遅れること1年6ヶ月、1942年9月に「教授細目」とともに発表されたが、その発表以前から学校現場では様々な問題を抱えていた。その最たるものは週当たりの体錬科授業時間数が従来の3時間から6時間へと倍増したことに伴う、施設・設備の横溢問題であった。つまり、国民学校体錬科の実施とは、施設・設備の問題を棚上げにした極めて杜撰な計画であったことを指摘した。

さらに時間数増加に付随した問題として浮上したのが、毎日の体錬科実践にもかかわらず児童は疲労困憊し、体位は向上するどころかむしろ低下していたという事実も明らかとなった。

そのほかにも「皇国臣民の錬磨育成」を目指した精神面の強化も不十分であり、また敢闘精神、日本精神養成のための武道も形骸化した実践となっていた。

②教練の転換

1941年以降、軍部の強い意向により、教練の改革が進められた。教練自体は従来からも実践されていたが、軍部の目には生温く映っていた。そこで学校現場における効果的な実施を企図して、学校長の強大なリーダーシップのもとに展開する方法が推奨された。このことはすなわち、大正自由教育の大きな遺産である「学級王国」という概念を根底から排除することとなった。

やがて1944年1月には、法令改正により体錬科の時間数は遂に週7時間と決定し、そ

の内3時間を教練に充当するほどであった。

こうして教練の強化は加速的に進み、学校現場でも教練の「日常化」、「生活化」をスローガンに掲げるようになっていった。

(2) 奈良女子高等師範学校附属国民学校の体錬科実践 —1941年から敗戦まで—

①武田一郎の赴任と回想による評価

大正自由教育における代表的実践校であった奈良女高師附国はどのような変化を見せていたのか。

まず、大きな変化は木下竹次が去り、代わりに岩手県視学官から武田一郎が新しい主事として赴任したことである。武田は早速教育観の転換に着手し、木下主事時代に使われていた「学習」という文言を国民学校になってから広く使われるようになった「自修・修練・修道」と関連させて「学修」と改め、「自修創造」をスローガンとしていた。とりわけ特徴的なのは、「興味」の把握であったが、「個人の調和的発展的多方的興味」ではなく、「国民的自覚的興味」への転換を説いていた。しかしながら、当時の訓導らによる回想を検討、考察したところ、スローガンほどに武田は大きな改革には踏み切っていなかったことが判明し、むしろ静観の姿勢を終始取っていた。よって木下主事時代の方法、すなわち訓導らの自由裁量に委ねられた実践の展開が引き続いて保証されたのである。

②清水甚吾による体錬科実践構想

奈良女高師附国における体錬科実践は、国民学校発足直後からその構想が着手され、それは清水甚吾訓導の著書から明らかとなった。その中で児童中心的な文言が見受けられるのは、低学年の項に過ぎず、学年が上がるに従い皇国臣民の錬磨育成という色彩が強くなっていた。しかし、この構想を当時の代表的な教育ジャーナリスト志垣寛の報告と照らし合わせてみると、必ずしも皇国臣民の

錬磨育成が主流を占めていたのではなく、学校全体は児童らの活発な声に溢れ、児童中心的な空気が全体を包んでいたようであった。

③川村英男の体錬科実践

体錬科の専科訓導の一人であった川村英男の実践を検討、考察した。

まず、目につくことは「気ヲ付ケ」の訓練が重視されていることである。これにより川村は連帯的責任、全体主義を身につけさせようとしていた。加えて、競争遊戯「円形継走」や「障碍継走」の実践では黙って静かにやることだけに主眼が置かれ、極めて訓練的性格が強くなっていた。ところが「体錬科における自修活動」というくだりを見てみると、そこには武田主事が批判した「個人の調和的発展的多方的興味」が奨励されており、主事の意図が正確に伝わっていなかったことが認められると同時に、児童中心的な実践の可能性があったことが示唆されている。

④松本千代栄氏の体錬科実践

もう一人の体錬科訓導であった松本千代栄氏の実践を、著作物に聞き取り調査を加えながら明らかにした。

まず、松本の「教材観」と「指導方針」を検討したが、そこには「東亜新秩序建設の大使命」という文言と、その反対の「子どもの心にくい入って」、「児童の活動欲を満足させ」という児童中心的な文言が混在し、揺れ動きが認められた。

ところが、「授業の実践記録」、「指導者の反省」、「授業に対する批評」などを詳細に検討、考察していくと松本は極めて児童中心的な視線で実践を展開していたことが明らかとなった。さらにそのことは聞き取り調査でも裏付けられた。

松本の実践から皇国臣民の錬磨育成に直結するような要素を見出すことは難しいが、敢えて指摘するとすればそれは躰指導を巡

る問題である。この問題に関して、奈良女高師附国では議論が紛糾し、いかに進めるかについて統一した見解には達していなかったようであり、効果的な実践が展開されたとは考えにくい。と言うのも、先述した志垣寛が躰指導が至らないことを報告しているからである。

⑤小笠原ミチ雄による 1942 年度の実践

小笠原ミチ雄訓導が 1943 年に発表した著書をもとに体錬科実践を検討、考察した。その結果、児童中心的色彩が全く失せ、一般的な公立の国民学校と遜色ない実践を詳解している。ここで注意すべきは、小笠原の著書が出版された時期であり、それは「国民学校体錬科教授要項」及び「実施細目」が発表された以後に当たると言うことである。つまり、この時期以降、奈良女高師附国の体錬科実践は児童中心的な色彩を失い、一般化していったということである。そして、その時期は奇しくも松本が奈良女高師附国を去った 1943 年 3 月以降のことであった。

なお、1943 年以降は史料の発掘が進まなかったことにより、確かなことは明らかにできなかったが、断片的な回想の中から 1944 年末以降、空襲警報、運動場の耕地転用などにより体錬科の実践はほとんど行われていなかったことだけは判明した。完全なる崩壊であった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 1 件)

①鈴木明哲、太平洋戦争下の航空体育—戦争と体育の直接的関係—、日本体育学会体育史専門分科会春の定例研究集会、2009. 5. 24、三重県皇學館大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鈴木 明哲 (SUZUKI AKISATO)

東京学芸大学・教育学部・准教授

研究者番号：70252947

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし